

〈研究ノート〉

経 済 競 争 の 背 景

海 道 進

I. 序

資本主義より社会主義への移行, すなわち, 一方における資本主義の消滅と他方における社会主義の発生(消滅=発生)は, 20世紀に初めて現れた, 19世紀との根本的差異性を構成する, 現代の基本的特徴である。

19世紀においては, 封建制より資本主義への移行が, ドイツ(1808~1813年のブルジョア革命契機), ロシア(1861年の農奴解放起点), 日本(1868年の明治維新=不徹底なブルジョア革命)において発生した。古い封建制度の消滅と新しい資本主義の発生。ここにも消滅=発生(有から無への移行と無から有への移行)の弁証法(Dialektik)が貫徹している。

もちろん封建制より資本主義への移行は, 19世紀のみの特徴的現象ではない。資本家的生産諸関係の発生の歴史は古く, 資本主義の古典的發展形態をとったイギリスにおいては, いわゆる本源的蓄積⁽¹⁾(die sogenannte ursprüngliche Akkumulation)の時代, 農民の土地からの暴力的一掃, (gewaltsame Verjagung der Bauernschaft von dem Grund und Boden), 労働者と労働条件の分離過程(der Scheidungsprozess zwischen Arbeitern und Arbeitsbedingungen), 労働者の労働条件の所有からの分離過程(der Scheidungsprozess des Arbeiters vom Eigentum an seinen Arbeitsbedingungen), 生産者と生産手段との歴史的な分離過程(der historische Scheidungsprozess von Produzenten und Produktionsmittel), 労働貧民(labouring poor, arbeitende Arme)の創出, 血腥ぐさき立法(Blutgesetzgebung)

(1) 「本源的蓄積の歴史において歴史的なものはといえば, …わけても, 人間大衆が突然かつ暴力的に彼等の生活維持手段から引き離されて無一物なプロレタリアとして労働市場に放り出される瞬間がそうである。農村生産者・農民からの土地収奪は全過程の基礎をなす。この収奪の歴史は, 国が異なれば異なる色彩をおび…。それはイギリスでのみ古典的形態をとる…。」(Karl Marx, Das Kapital, Bd. I., 1953, S. 754, 長谷部訳, 「資本論」, 第1部, 下冊, 青木書店版, 1953年, 1095~1096ページ) 「(資本関係は, 労働者と労働実現条件の所有との分離を前提とする。……いわゆる本源的蓄積は, 生産者と生産手段との歴史的な分離過程以外のものではない。それが『本源的』なものとして現象するのは, けだし, それが資本の—および資本に照応する生産様式の—前史をなすからである。」(Karl Marx, Das Kapital, Bd. I., 1953, S. 753, 長谷部訳「資本論」第1部, 下冊, 青木書店版, 1953年, 1094ページ)

の時代にまで遡りうる。それは15～16世紀の時代に属する。⁽²⁾

イギリスにおいては、封建制から資本主義への移行の決定的契機をなしたものは、1648年の市民革命（清教徒革命1642～1660年）である。17世紀は、イギリス資本主義発達史上の一劃期をなしている。

フランス資本主義においては、1789年の封建制の廃止と人権宣言（同年8月26日）を高らかにかけた市民革命（ブルジョア革命）が、封建制から資本主義への移行の契機をなしている。イギリスの市民革命より遅れること140年、18世紀のことに属する。

ドイツ資本主義においては、19世紀初頭のナポレオン戦争のもとでのブルジョア革命（1808～1813年）を起点として絶対主義より資本主義への移行がなされた。19世紀の後半、1870年頃には、資本主義が確立し、その後重工業、電気工業、化学工業の新しい産業の発展にともない、1880年代より独占が急速に発達して帝国主義の段階へと移行した。

アメリカは、1863年に奴隷制廃止を宣言し⁽³⁾（1861年奴隷数約400万人）⁽⁴⁾、ドイツと同じく独占の本場として発達し、19世紀末イギリスを超越して世界第1位の工業国の地位に上昇した。

(2) 「資本制生産の発端 (die ersten Anfänge) はすでに14世紀および15世紀に地中海沿岸の若干の都市で散在的に見られるとはいえ、資本主義時代は、やっと16世紀から始まる。資本主義時代の現われるところでは、農奴制の廃止 (die Aufhebung der Leibeigenschaft) がとくに実行されており、……」(Karl Marx, Das Kapital, Bd. I., 1953, S. 754, 長谷部訳, 「資本論」, 第1部, 下冊, 青木書店版, 1953年, 1095ページ)

「資本制生産様式の基礎を創造した産業の序曲は、15世紀の最後の3分の1期および16世紀の始め数十年間に演ぜられた。」(Karl Marx, Das Kapital, Bd. I., 1953, S. 576, 長谷部訳, 1098ページ)

「大封建領主が農民を土地——農民が領主自身と同じ封建的権利名義をもっていた土地——から暴力的に狩りたてることにより、また農民の共同地を横奪することによって、比較にならぬほど大きなプロレタリアートを創造したのである。これに直接の刺戟を与えたのは、イギリスでは、特にフランドルの羊毛価格の騰貴であった。」(Ebenda, 長谷部訳, 1098～1099ページ)

(3) 「1865年の戦争の終りまで、奴隷たちのほとんどには、自由はやってこなかった。1863年の奴隷解放宣言は、北部軍の支配下にある南部地域に適用が限られていた。そして、その地域は当時まだわずかだった。」(Julius Lester, To Be A Slave, 1968, ジュリアス・レスター著, 木島始・黄寅秀訳, 「奴隷とは」1970年, 170ページ) 1861年のロシアにおける農奴解放も、真の農奴解放ではなかった。

「1863年の奴隷解放宣言は、予想以上の反響をあたえた。ニグロは、その宣言にうたわれたようには、『今後永久に自由』ではなかったのである。」(W. E. B. デュボア「アメリカ合衆国とニグロ人民」「アメリカ黒人解放運動」黒人研究会編訳, 1966年, 24ページ)

(4) 「1861年には、白人の雇い主との性交を拒む権利をもたぬニグロ女性が200万人もいたのである。雇い主たちがこの権利を行使したことは、1860年に58万8,000人の黒白混血児がいたということが証明している。北部でのニグロ自由人の誘拐は、〈逃亡奴隷法〉によって容易になっていた。合衆国憲法が奴隷制を合法的制度と認めていたということ、また政府はそれを保護すべき義務があるということでは、だれも意見が同じであった。……」, 「……すでにフランスは、自由・平等・博愛を旗じるしとした革命を遂行してはいたが、その〈博愛〉のなかに、ハイチの黒人奴隷を入れようとはしなかった。そのため奴隷たちはフランス人を殺し、島から追いはらったのである。……」, 南北戦争において「ニグロ兵が選抜特攻隊として用いられ、何千となく殺され、結局30万のニグロが使役、荷揚げ人員、スパイとして用いられた。20万の武装したニグロ兵がいたが、背後にはさらに300万人ものニグロが、自由のために戦う意気充分で、隙あらばとうかがっていた。」(前出書, 18～23ページ)

1890年アメリカの銑鉄生産高は935万t、イギリス803万t、鋼鉄生産高ではアメリカ435万t、イギリス364万tで、アメリカは完全にイギリスを凌駕した。当時日本は、鋼鉄生産高で2,000t、アメリカの2,000分の1以下、イギリスの1,800分の1という後進性＝零細性であった。

日本が漸く資本主義に踏み出した1870年頃には、アメリカでは生産量・価格・販路制限の協定 (agreement) が発生しており、プールと称された。1882年には、Standard Oil Trust、1887年には Whisky Trust, Sugar Trust が結成され、これらに対し1890年には、独占によって取引を制限する契約・結合は、違法として罰するシャーマン法 (Sherman Anti-Trust Act) —— 独占禁止の最初の連邦法 (Federal Anti-Trust Law) —— が制定された。

日本は、1890年代より1900年初頭にかけて産業資本の確立同時に帝国主義への転化という奇型的発展形態をとって、金融資本＝独占資本主義段階に入る。

全世界的に資本主義は、20世紀初頭に独占資本主義＝帝国主義の段階に入り、帝国主義諸国間の戦争であった第1次世界大戦 (1914～1918年) を契機として、資本主義の消滅、社会主義の発生、資本主義の社会主義への移行の時代に突入し、世界資本主義の全般的な体制的危機、Allgemeine Krise, general crisis, 総危機が始まった。第2次世界大戦 (1939～1945年) は、この危機を深め、資本主義の消滅を早め、その社会主義への移行を促進した。

20世紀は、資本主義諸国の独占資本主義＝帝国主義の段階 (資本主義の最高の・最後の段階) であると同時に、他方では、資本主義の消滅、社会主義の発生、資本主義の社会主義への移行、植民地体制の崩壊、植民地・半植民地の反帝国主義・反資本主義国への転化、社会主義国への志向、社会主義への移行の時期でもある。資本主義は、植民地体制の崩壊によって、その超過利潤創出の重要な源泉を喪失した。それは、資本主義の発展テンポの低下に影響を与えている。

20世紀前半においては、資本主義から社会主義への移行は、1917年のロシア、1921年のアジアの一部 (モンゴール) から始まり1940年代、第2次大戦中ならびに戦後中東欧において人民民主主義国が形成された。1948年2月25日には、チェコスロバキアにおいて勤労者の反動に対する勝利が決定的となった。1949年10月7日には、ドイツの3分の1の資本主義勢力圏からの脱落、ドイツ民主共和国の成立、社会主義圏の拡大が見られる。第2次大戦後アジアにおいては、ベトナム、朝鮮の北半分、中国が資本主義から離脱し、社会主義への移行、その建設を開始した。アジアのほぼ半分の人口が社会主義圏に属することになる。

20世紀後半においては、資本主義から社会主義への移行は、中米、アフリカ、アジアの諸国に広がっている。1959年のキューバ革命、1961年のキューバの社会主義革命の宣言、1978年のアフガニスタンの人民革命、1978年のエチオピア社会主義国への志向 (1984年経済・社会発展の10カ年計画の採択) などはその代表的な例である。

1950年代における植民地体制の崩壊は、その移行の重要な契機ともなっている。社会主義志向のアフリカの諸国は、すでに10カ国、アフリカの領土の約30%、人口の5分の1に及ぶ。

資本主義から社会主義への移行は、たんにヨーロッパとアジアに限定されないで、中米、ア

フリカにまで及び、全世界的規模に拡大化された。

19世紀と異なり、資本主義から社会主義への移行は、20世紀の基本的特徴となっている。たんにそれのみならず、その移行は、21世紀においても拡大化された形で実現されていくであろう。その背後には、社会主義国民経済の発展、物質的生産力の上昇、工業生産の増大、なかんづく生産手段生産部門の拡大・強化、労働生産性の向上、国民の生活水準の改善、過剰生産恐慌の消滅、失業の一扫がある。

いうまでもなく、資本主義より社会主義への移行は、社会発展の法則にもとづく。その移行は、この法則の作用の現代的形態であり、その作用の基本的内容を構成するものである。

Ⅱ. 社会主義国の増大

1. ロシア資本主義の消滅

第1次世界大戦（1914～1918年）は、資本主義国の中でもっとも弱い環であったロシア資本主義の崩壊をもたらした。その瓦解は、工業生産高の低落、生活必需品の欠乏、労働争議の多発、階級対立の増大、軍隊内部における反乱、士官と兵士の反目、社会的矛盾の激化を原因としている。

1917年のプロレタリア10月革命によってツァー体制のロシア資本主義は消滅した。それは、1861年の農奴解放以来57才でその生命を閉じた。その生涯はきわめて短命であった。それに代って新しく社会主義体制が生まれた。資本家がいなくなり、労働者と農民の勤労者の国家が生誕した。それは現在にいたるまですでに70年の生命を保ち、ロシア資本主義時代よりも長く生存し発展している。

ソ連の工業生産高は、1940年には1913年水準の8.5倍となり、生産手段生産高は15.5倍、消費資料生産高は5倍となった。1917年基準では、1940年にはそれぞれ12倍、19倍、7.5倍である。

国民所得の総額では、1913年を基準として、1940年にソ連は6倍、アメリカ1.6倍、イギリス1.45倍、フランスは僅かに1.0倍にしかすぎなかった。先進資本主義国は、すでに第2次世界大戦前において国民所得の発展テンポでソ連以下であった。資本主義国には、1929～1933年恐慌の影響が現れている。

1940年の国民1人当りの国民所得では、ソ連は1913年の4.4倍、アメリカ1.2倍、イギリス1.4倍、フランス1.06倍であった。ソ連はすでに国民1人当りの国民所得の増大率においても先進的資本主義国の水準を超越した。

工業生産高、国民所得のいずれをとっても、ソ連の方が早いテンポで増大しており、若い社会主義体制の古い先進資本主義国に対する優位性が示されている。

1960年を基準とした1986年のソ連の工業生産高の増大率は5.1倍であるのに対し、アメリカ

はそのほぼ半分の2.6倍にしかすぎない。ソ連の工業は、ここ4分の1世紀にわたってアメリカの倍のテンポで発展している。第2次大戦後においても、ソ連の工業生産の発展テンポにおけるアメリカに対する優位性は変化してはいない。そこには、社会主義の資本主義に対する優位性の法則が作用している。

ちなみに、1986年のソ連の工業総生産高は、1913年の205倍、1940年の26倍、生産手段生産部門は37倍、消費対象生産部門は14倍である。ここでは、生産手段生産部門の優先的発展の法則が明瞭に貫徹している。この法則は、社会主義建設とその発展の基本原則をなしている。生産手段生産部門の優先的発展は、資本主義に対する工業生産、国民所得、労働生産性、実質賃金の上昇における優位性を確保するための基本的条件である。

2. モンゴールの人民革命

人類史上はじめて社会主義国家を生誕させた1917年のロシア革命に引きつづいて、1921年7月には、モンゴールにおいて反封建的・反帝国主義的人民革命が勝利した。

モンゴールは、200年以上満洲の奴隷であり、数百年間の仏教の支配のもとで人口の99.5%は文盲であった。革命後4カ月にして学校が開設され、文盲一掃の礎石がおかれた。

1940年には、モンゴールは社会主義の基礎を構築した。それは革命後、ほぼ20年のことである。

最近のモンゴールの発展は、顕著なものがある。1986年の工業生産高は、1960年の10倍であり、ソ連の倍の発展テンポを示している。社会主義国の中ではルーマニアの13倍に次いで高い発展テンポをもつ。

ここ26年間のモンゴールの工業総生産高の発展テンポは、先進資本主義国にくらべても高い。それは、日本の6.5倍をはるかに超過している。またアメリカの1.9倍、ドイツの2倍、フランスの1.9倍、イギリスの1.5倍に対し、それらの5ないし6倍の増大テンポで発達している。ここでも社会主義の資本主義に対する発展の優位性が現れている。

ちなみに、モンゴールの陸地面積は、日本の5倍、1921年当時の人口は70万、1986年には196.5万人で、1985年より1986年にかけては僅かに5万人の増加である。

3. 人民民主主義国の成立

(1) 1930年代の戦争

1930年代には東西よりなしくずしに戦争が始まった。1931年には日本の中国侵略、宣戦布告なしの戦争である満洲事変、1936年7月18日にはスペインの内乱 (Bürgerkrieg) の勃発、ドイツとイタリーのファシストの援助によるフランコのスペイン共和国に対する反乱 (Aufstand)、2万5,000人の反ファシズム国際義勇軍の共和国軍隊への参加、1939年共和国の血まみれの倒壊 (blutige Niederschlagung)、ファシズム独裁 (Diktatur) の確立 (Errichtung)、1937年

7月7日には日中事変とその拡大、中国に対する侵略戦争の本格的開始、1939年5月11日より9月16日まで、モンゴールに対する日本陸軍の侵略、それに対するモンゴールとソ連軍の反撃と日本軍の敗北=粉砕がある。

1933年に政権を握ったヒットラーのナチドイツは、1938年3月にオーストリーを合併し、同年チェコスロバキアのボヘミアとモラビアに侵入し、ナチ帝国に合併、1939年両地域は完全にナチドイツ軍によって占領された。

1939年9月1日ヒットラードイツのポーランド奇襲によって第2次世界大戦が始まった。イギリスは同年9月ドイツに対し宣戦を布告した。フランスは、1939年9月より1940年6月までヒットラードイツに対する政府の“Kommischer Krieg”(Stillhaltepolitik)の時期であった。同年6月18日にドゴールによって反ナチ闘争継続が宣言された。他方6月22日にはペタンによる降伏文書への署名がなされた。

1941年6月22日には、ナチ・ドイツが独ソの不可侵条約を破り、ソ連に侵人し、独ソの新たな戦争が開始された。これを契機として、イギリス、フランス、ドイツの資本主義諸国間の帝国主義戦争は、反ファシズムの戦争に転化し、その性格を変えた。

(2) 人民民主主義国の成立

第2次世界大戦は日独伊の敗北で終る。ドイツ・ファシズムの敗北は、ドイツ民主共和国の成立(1949年10月7日)をもたらした。先進資本主義国であるドイツにおいて、その3分の1の領土と人口が資本主義圏を脱落し、社会主義に移行した。それは戦後の歴史に新しいページを切り開くものであった。

その成立は、旧来の伝説である社会主義革命は、先進資本主義国においては発生しないで遅れた国々において発生するという偏見を破った。その移行はまた工業生産水準の高いチェコスロバキアにおいても見られる現象である。

第2次大戦後の中東欧——ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラビア、アルバニアなど——における人民民主主義革命と人民民主主義国の成立、その社会主義国への移行、社会主義共同体の形成は、第2次世界大戦前とは異なる規模における社会主義の発展をもたらした。

社会主義国はもはや単数ではなく、また2国ではなく、数字の1桁ではなく、2桁の数字となった。

ヨーロッパの人民民主主義国とアジアにおける新しく生まれた社会主義の国々、ヴェトナム民主共和国(1945年9月2日)、朝鮮民主主義人民共和国(1948年9月9日)、中華人民共和国(1949年10月1日)を加えると、社会主義国は13カ国となる。

それは、単に社会主義国が戦後量的に増大したことを意味するのみならず、質的に新しい段階に入ったこと、すなわち、社会主義——資本主義から社会主義への移行——が単に偶発的現象ではなく、社会発展過程における必然的・不可避的現象であることを実証するものであ

た。20世紀は、資本主義から社会主義への移行の法則によって現実的に規定されていることが明らかとなった。

20世紀後半は、さらにこのことを鮮明化しつつある。それは、資本主義がどのような反社会主義的政策をとろうとも、それが歴史の発展法則に逆行して失敗に終ること、反社会主義的反共政策が究極的にその目的を達成しえないで無意義に終ること、社会主義や共産主義に対するデマゴギー、反共宣傳の破産に終ることを意味している。

ヨーロッパにおけるドイツ・ファシズムの反ソ反共の政策は、皮肉にもその意図するところとは逆に、全世界的に資本主義の消滅を促進し、社会主義圏の拡大をもたらした。

アジアにおける日本軍国主義の中国侵襲も日本の敗北となり、日独伊防共協定（1936～1937年）の趣旨とは反対に中国共産党の勝利とその社会主義建設を結果することとなった。売弁的・半植民地的・官僚主義的・4大財閥の中国資本主義の消滅。日本の人口の5倍、5億をこえる人口と日本の陸地面積の25倍の領土が、社会主義圏に属することになった。

歴史的事実は、資本主義から社会主義への移行の社会発展の法則の正しさを論証している。またこの法則に反する反ソ反共の政策の誤りを実証している。

4. 社会主義への移行の法則

第2次世界大戦による西ドイツ、フランス、イギリス資本主義の相対的弱体化、逆に反帝国主義、反植民地主義闘争の激化、民族解放の独立運動の熾烈化は、1950年代における植民地体制の崩壊をもたらした。非同盟の世界の形成は、反帝国主義的色彩をもつ運動を強化している。それは、先進資本主義国に対し深刻な打撃を与えるものであった。

反帝国主義・反植民地主義を背景とした、アメリカの鼻先でのキューバ人民革命（1959年1月1日）の成功は、1952年以来のバチスタ軍事独裁政権を倒し、中南米における民族独立運動に測り知れない強烈な影響を与えた。さらに1961年4月16日のキューバ革命の社会主義的性格の宣言は、資本主義国——とくにアメリカ——に対して、深刻な危機意識と驚愕を与えるものであった。

人民に支持されない軍事政権は、それほど強固ではない。軍事力には限界がある。富の分配の不公平、政治的腐敗、経済政策の失敗は、その命取りとなる。人民の力によって軍事独裁は否定される。強固なのは人民の団結の力である。

軍事独裁によっても、歴史の発展法則を阻止することはできない。軍隊による人民の抑圧は、その体制の弱さの表現でもある。軍国主義的支配にもとづく政権は、永久に存続するものではない。それは一時的のものであり、人民の反抗と団結の前に崩壊し去ることは、キューバ革命によってすでに論証されている。

人心の離反した社会体制、一般庶民の利益を擁護することのできない経済制度は、軍隊の力によっても支えきれないで、所詮消滅する運命にある。

1970年代におけるアメリカのベトナム戦争における敗北は、もっとも高度に発達した資本主義国の軍事力をもってしても、若い社会主義国を打負かすことのできないことを全世界に明示することになった。

そのことは、かつてまだ生れたばかりのソ連が、アメリカ、イギリス、フランス、日本など10数カ国の外国干涉軍に打勝った1920年代初頭を思い起させるものがある。若いソビエトの労働者と農民の軍隊は、反革命軍を一掃し、外国の侵畧軍を粉碎し、国内戦と外国干涉戦に勝利した。生れたばかりのまだ若い社会主義が、強大な資本主義の軍隊を打破ったのである。

資本主義は、この歴史的教訓を忘れていて、資本主義から社会主義への移行を軍隊の力によっても阻止することができないことを。このことは、現代においても妥当する。ヴェトナム戦争は、正にその好例であった。

歴史の法則は、究極において軍事力に勝る。軍事力によって歴史の法則を歪め否定し去ることは根本的にはできない。それはあたかも封建制より資本主義への移行を封建的勢力＝武力＝暴力によって阻止することができなかつたのと同様である。それは主要資本主義国における16世紀より19世紀にいたる移行の過程を見れば一目瞭然である。

究極的には、軍事力も社会発展の法則に従う。それはあたかも自然現象が物理の法則に従うのと同様である。歴史的現象は、歴史の法則に従う。軍事力をもってしても資本主義から社会主義への移行を阻止しえないのは、鉄のごとき貫徹力をもつ社会発展の法則の作用による。

資本主義が人民の利益を犠牲にして一部の資本家階級の利益を第一とし、資本の利益を優先するかぎり、また資本主義が人民の根本的利益を擁護しえず、人民の利益に反するかぎり、資本主義は永久に存続しえず、社会主義への移行は必然的となる。社会主義は、勤労人民の利益を第一とし、その根本的利益を擁護し、その要求に答える基本的性格をもつ。

多くの人民の利益を無視した私的利潤の追求は、資本主義自体の命取りとなる。資本主義は、利潤追求より発生する、それのもつ内的矛盾によって自己否定の条件を成熟化させる。利潤追求が激しくなればなるほど、資本蓄積が大規模化すればするほど、搾取が強化されればされるほど、資本主義は自己否定の危機を深めることになる。

5. 社会主義共同体の団結

1970年代は、1920年代とは、その歴史的条件を異にしている。社会主義は、もはや孤立してはいない。資本主義の包囲網に閉じ込められてはいない。社会主義を支持する国家は増大し、資本主義の帝国主義的政策や新植民地主義に反対する勢力は増大している。

資本主義の進歩的労働運動に対する弾圧、民族解放運動に対する抑圧の政策は、発展途上国の反感を助長するものであって、資本主義国からの離反を促進する以外の何ものでもない。

現在社会主義は、勤労人民の利益を守り、すでに共同体を形成し、15カ国を数え、社会主義を志向する国家を含めると26カ国に達している。それは世界の167カ国の15%をこえる。7

つに1つの国家は社会主義圏に属する国家となりつつある。その発展傾向からすると世界の政治地図は、21世紀にはさらに社会主義に有利に、資本主義に不利に変化するであろう。

社会主義圏に属する国家間の国際的連帯の絆は強化されつつある。СЭВ(Совет экономической Взаимопомощи, Rat für Gegenseitige Wirtschaftshilfe, RGW), 経済相互援助会議は、第2次大戦後4年にして結成され、1949年社会主義国の国際的経済的組織として発足した。それには、ブリガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ソ連、チェコスロバキアが1949年1月以来加盟し、経済・科学・技術の成果の交換、原料・食料・機械・設備の相互援助、商品交換の発達、貿易の増大がその会議の目的に含まれている。

現在では、ドイツ民主共和国(1950年より)、モンゴール(1962年より)、キューバ(1972年より)、ヴェトナム(1978年より)が参加して、10カ国に達している。

СЭВの経済相互援助会議はもちろんのこと、社会主義各国間の相互援助・経済・文化の条約・協定の締結は、社会主義共同体の団結の現れである。社会主義諸国間における団結強化の原則を無視することは正しくないし、またその拡大・強化を過小に評価することも根拠なきことである。

1950年の朝鮮戦争時においては、中国の朝鮮民主主義人民共和国に対する社会主義共同体の団結・連帯の精神は如実に示された。中国は自国の軍隊——人民志願軍を出してでも、アメリカに対抗し、若い朝鮮民主主義人民共和国を援助した。社会主義国の国際主義、友好的な協力関係、自己犠牲的精神、国際的連帯の強固さが示された。アメリカは、中国の5億をこえる人口との対決の愚かさをとらざるをえなかった。かつての日本の愚かな見透しのきかない軍国主義の中国侵襲とは異なる。

ベトナム戦争(1970～1973年)においても、社会主義共同体の団結・連帯の強化は如実に示された。この戦争でのアメリカの全面的敗北は、アメリカの軍隊の「張り子の虎」的性質=脆弱性を全世界にさらけ出すことになった。一方におけるアメリカの世界的威信の低下、軍事力の失墜、自信喪失、経済力の相対的地位の弱化、他方における社会主義共同体の団結の勝利、社会主義国の世界的地位の上昇。それは否定しがたい事実である。アメリカの世界的リーダーシップの力は低落した。それは、世界資本主義体制の弱体化を表現する何ものでもなかった。

最近におけるアメリカの双子の経済危機(財政赤字と貿易赤字)、債権国より債務国への形式的また実質的な転落、国民経済の軍事化・軍国主義化の破綻、宇宙開発のロケット技術の失敗の連続は、アメリカに対する信用の失墜とその体制の弱体化に拍車をかけるものであった。

Ⅲ. 社会主義圏の拡大

1. アフガニスタンの人民革命

1973年7月革命によって、かつてのイギリスの植民地であったアフガニスタン(陸地面積は

日本の倍以上、人口は1986年に1,643万人)は、王政から共和制に移行した。1978年4月の人民革命では、ダウド政権(Daudregime)が倒れ、アフガニスタン民主共和国が創設された。⁽⁵⁾かつてダウド政権下で認められなかった労働組合が承認され、封建的勢力と反動グループが一掃された。⁽⁶⁾

当時大地主の所有していた土地の大部分が無償で土地のない農民や零細土地所有の貧農層に分配された。人民革命は、労働者と農民の利益にこたえるものであった。したがってアフガニスタンより一時離れた10万以上の人々が同国に最近では戻りつつある。

ソ連は、アフガニスタンへの侵攻ではなく、アフガニスタン政府の要請により同国との相互援助条約と国連憲章第51条(集団的自衛権)にもとづく援助を行っている。それは社会主義の国際的連帯の現れであって、侵畧でもなければ、軍事占領でもない。そのことは、最近の撤兵によっても明らかである。反革命、反人民の勢力、反動勢力の侵畧がなくなれば、それは解決されうることになるであろう。

2. ニカラグアの人民革命

1979年7月には、中米のニカラグア(日本の陸地面積の約半分、人口327万人—1985年)において、1936年より43年間続いたソモザ(Somoza)独裁政権が倒壊した。

人民革命の軍事的勝利は、サンディニストの国民解放戦線の指導による。サンディニストの名称は、アメリカによって編成された軍隊に1934年2月に殺害されたサンディノ将軍(General Augusto César Sandino)——1912～1933年までアメリカ占領軍に対する解放闘争の指導者——の名称に由来する。

ニカラグアは、1502年コロンブスによって発見され、1821年9月15日スペインから独立を獲得、1838年4月30日に独立のニカラグア共和国を建設している。1912年から1933年までアメリカの占領に対する解放闘争がなされ、1936年ソモザ独裁政権が成立した。

ニカラグアにおいても農地改革が行われた。1979年7月まで農業人口の32%は自分の土地をもっていなかったし、22%は零細な土地所有者にしか過ぎなかった。1979年10月までに70万haの土地が農業労働者と零細土地所有者の農民に与えられ、徹底的な農業改革が行われた。1979年9月には、農業改革国立研究所が創設され、その援助によって集団経営と農工コンプレックスが発達している。

ニカラグアの工業の発達は遅れているが、ソモザ独裁転覆後180の工業経営と商業機関が国有化され、強力な国有部門が創設された。労働者は統一的な社会保障をうけるようになり、税制改革と財政改革が行われた。義務教育は無償となり、1980年初めに国民的キャンペーンの

(5) Länder der Erde, 8., völlig neu bearbeitete Aufl., 1985, S. 12~15.

(6) Лев Николаев, Афганистан: между прошлым и будущим. Lev Nikolayev, Afganistan Between the Past and the Future, 1986, p. 161.

もとで文盲撲滅の運動が始まった。

1979年8月には、銀行が国有化され、旧来の私立銀行は没収され、数十年にわたったソモザ一族の支配は根こそぎくつがえされた。ニカラグアの外交政策は非同盟、反帝国主義である。

ニカラグアに対しても、社会主義国の援助がなされている。それは、国際的連帯の精神によるものであり、社会主義の団結の強化、勤労者の国際的 Solidarität の現れである。資本主義はニカラグアにおける人民の革命を軍事力によって弾圧し後退させることは困難であろう。というのは、資本主義の政策は、資本の利益の擁護、私的利潤追求の確保、資本家的搾取の維持であり、利潤極大を原理とし、反人民的、反労働者的、資本家的であり、多数の勤労人民の利益に反するからである。アメリカの軍事援助をもってしても、究極的には反革命は多数の勤労者階級、人民には支持されなくて、成功しないであろう。

3. エチオピア社会主義の生誕

帝国主義、資本主義的・植民地主義的搾取に反対する非同盟、第3世界の国々の団結の強化とともに、アフリカ諸国においても社会主義を志向する国家が増大しつつある。

1930年以来ハイル・セラシー (Haile Selassie) 皇帝の支配下にあったエチオピアは、1974年9月倒壊し、権力は臨時軍事管理協議会に移行した。封建的権力は除去され、君主制は消滅した。

1974年の革命によって社会的経済的關係は変化し、封建的生産關係は粉碎され、また資本主義的發展の可能性は制限された。1975年土地は国有化され、農地改革が遂行された。銀行、保険、131の工業経営（——それには外国資本の経営も含まれる）、大農場は、全部あるいは一部国家管理のもとにおかれている。

1976年4月には、人民民主主義革命の綱領が公布され、1978年10月には「革命的な全国發展キャンペーン」(Revolutionäre Nationale Entwicklungskampagne) が発表された。そのキャンペーンと中央の計画化のための最高会議 (Oberster Rat dieser Kampagne und für Zentrale Planung) が創設された。全国民經濟の計画化が行われ、經濟・社会發展の10カ年計画 (1984/85~1993/94年) が1984年9月に決定された。なお1977~1978年のソマリアのエチオピアに対する攻撃は撃退され、侵畧者の敗北をもって終結した。

エチオピアの外交政策は、反帝国主義的原則にもとづく非同盟に属しており、平和共存を承認し、社会主義国と密接な友好關係をもち、その協力關係によって豊かな成果を治めている。そこにも社会主義国と社会主義を志向する国家との強力な連帯、密接な協力がある。

かつての資本主義が全面的に支配したアフリカは、もはや資本主義の完全な支配圏にはなく、反資本主義、反帝国主義の勢力が強化され、社会主義を志向する国々が発生し、社会主義圏への移行、資本主義の勢力圏からの離脱が見られる。それらの国々は、現在10カ国に及び、全アフリカの陸地面積の約30%、人口の20%以上に及ぶ。

4. 全世界的規模における社会主義への移行

一方における資本主義体制の消滅とその縮小化、他方における社会主義体制の拡大とその発展は、20世紀前半に引続き、その後半においてもとどまることのない確然たる現象となっている。それは、資本主義体制がその発展にもかかわらず、かえってそれが死滅する過程にあること、その体制の相対的弱体化、その支配体制の縮小化を意味する。またそれは、社会主義圏の拡大、社会主義体制の質的強化を表現する。

アフガニスタンにみられるようにアジアにおいても、またニカラグアに現れているようにアメリカの支配下に近接している中米においても、またエチオピアに典型的に表現されているようにアフリカの広大な大陸においても、資本主義の支配圏から脱落して社会主義圏のもとに移行していく国家が増大している。

20世紀後半の時代は、まさに社会主義への移行が全世界的規模において始まっているといっても過言ではないであろう。それを阻止することは、軍事力をもってしても究極的には不可能である。独裁国における人民革命の成功はそのことを証明している。

21世紀は、この20世紀後半の延長線上にあり、歴史の大勢は社会主義への移行にある。その遂行は、資本主義を封建制に戻すことが不可能であるのと同じ位に不可能である。

IV. 結

資本主義から社会主義への移行は、20世紀を特徴づける基本的傾向、現象であるのみならず、それは21世紀においても現れうる基礎的要因である。社会発展の歴史の法則——資本主義から社会主義への歴史的転化、後者の発展と前者の没落の客観的必然性——は、単に20世紀のみに作用するのみならず、それは21世紀においても引続き貫徹する性質をもつ。

高度に発達し成熟化した社会主義国においては、社会主義よりより高度の段階である共産主義への移行が、1960年代以降具体的日程にのぼっている。かつて1930年代後半においても、ソ連ではその移行は問題にされたのではあるが、戦争によって中断された。

この課題は、今日なお長期の日程を必要とするであろうが、必ず実現されうるものである。その基本的な条件は、戦争がなく、平和が確保され、国際間の緊張が緩和され、軍備拡張ではなく、その縮小が実現されることである。それらは、その課題を解決するための前提条件である。いうまでもなく、物質的生産力の発展、工業生産のたえまない増大、ありあまるほどの消費物資の生産は、その基本的課題解決のための、その移行を実現するための決定的条件である。

資本主義から社会主義へ、社会主義から共産主義への移行は、現代の歴史を特徴づける合法的現象である。この現象の背後には、社会の発展法則がある。その移行は、この法則によって規定づけられた必然的結果である。

歴史の発展法則は、鉄のごとき貫徹力をもつ。資本の力をもってしても、その力の作用を阻

止することはできない。その法則に反することは、所詮無駄であり、徒勞である。それは、法則が客観的必然性の最高の形態であるからである。この必然性が人間の意識、意思、主観、観念を究極的に規定し支配するのであって、その逆ではない。人間の意識、理性、知性は、それに根本的に従属する。法則が人間の意識を規定する。

人間はそれに反作用を加えることができる。しかしその反作用が反法則的であれば究極の決定者は客観的必然性であって、人間の意識ではない。

貨幣も歴史の発展法則、社会発展の法則の貫徹を究極的に押し止めることはできない。それはあたかも落日を貨幣によって戻す愚と同じである。社会現象も自然史的現象である。

人間の行動を究極的に規定しているのは、歴史の内部を貫徹し、それを支配する客観的な法則であって、人間の意識、貨幣ではない。貨幣はオールマイティではない。貨幣の力には限界があり、それによって支配できない社会現象はある。

貨幣でもって社会発展の法則の作用を押し止めることはできない。逆に貨幣や資本が歴史の発展法則によって消滅する。法則が貨幣を支配するのであって、逆に貨幣が法則を支配するのではない。

社会主義社会の理想は、人間による人間の搾取のない社会、能力に応じて働き必要に応じて分配をうける社会、高度に発達した物質的生産力を持ち、生活水準の高い安定した社会、貨幣のない、戦争のない恒久平和の社会を建設することにある。

資本はすでに社会主義において消滅した。貨幣消滅も不可能ではない。無償医療、無償教育は、そのことを示す。かつてソ連は、1919～1920年の戦時共産主義 (военный коммунизм, war communism) の時代において、貨幣消滅が意図的になされた。多くの価格形態が消滅し、税金もなくなった。しかしそれは物質的生産力の低下した段階での政策であったために長続きしなかった。1921年春ソ連ではНЭП (新経済政策) が採用され、貨幣が復活した。

貨幣消滅の前提条件は、物質的生産力の上昇であり、ありあまるほどの消費資料の生産であり、それを可能にする生産手段生産部門の発展である。それはいうまでもなく、生産力に照応した生産諸関係の発展を前提にしている。またそれは戦争のない平和な社会を基本的条件にしている。

社会主義は最も進んだ資本主義国に追いつき追越し、生産力を伸ばすこと、それが当面の基本的課題をなしている。

ソ連はすでに先進的資本主義国であるイギリス、フランス、西ドイツの工業生産水準を超越した。つぎはアメリカを超越することが基本的課題となっている。この課題にはまた人口1人当りでの生産高を超越することも含まれている。

最近のソ連におけるペレストロイカ (перестройка)、再建は、生産力の発展、生産テンポの上昇の促進と同時に、それに照応する生産諸関係の改善を課題としている。〔「経済の諸問題」 (Вопросы экономики) 誌、1987年3月号におけるアバルキン (Л. Абалкин) 経済研究所長の

報告と17人の円卓会議での主要論点] ペレストロイカの諸政策によって、ソ連では発達した社会主義よりより高度の社会への移行が促進されることになるであろう。それとともに資本主義と社会主義の経済競争において、社会主義はより優位の地位を占めることになるであろう。

(1988. 3. 25)